

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	地域地区	コード	作成者	役職	都市整備課長
		01-01-03		氏名	高橋昌弘
			電話		64-1833

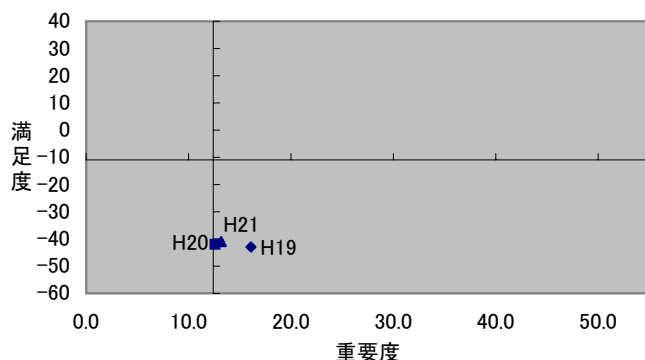
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民及びこれから備前市に住もうとする人たちのために、都市の健全で秩序ある整備を図り、均衡のとれた土地利用と公共の福祉の増進に寄与し、健康で文化的な都市生活の確保に努める。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	備前地域では、建築物の用途ごとにその立地すべき地域を明確にし、地域の環境保全と育成を図り、都市の健全な発展のための指導を行なっている。一方、日生地域では市街地における住宅の密集や価格の問題などもあり、地域地区の指定は行っていない。また吉永地域では、都市計画区域の指定も行っていない。現在の地域地区内においては、不適格建築物がまだ多く含まれていることから、今後これらの適格化、移転、改築を促進するとともに、無指定地域の利用について検討する必要がある。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法と各種個別法との連携を図りながら、地域ごとの規制内容に適合するよう指導する。</li> <li>商業、近隣商業地域については、都市防災の面から防火・準防火地域の指定を検討する。</li> <li>無指定地域については、用途地域の見直しを行い、適正な地域の環境の保全を図る。</li> </ul>

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	16.1	12.6	13.2	
満足度(%)	-42.9	-42.0	-40.9	



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<p>&lt;見直し領域&gt; その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p>	<p>&lt;維持領域&gt; 現状の方向を継続</p>
	平均	
	<p>&lt;検討領域&gt; その施策や事業の存続の検討が必要</p>	<p>&lt;強化領域&gt; 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>
	低 ← 重要度 → 高	

調査結果に対するコメント、市民の反応等	地域地区制度(都市計画制度そのもの)に関する市民への周知ができていないものと思われ、地域地区に関する市民の理解が得られていない。地域地区に関する市民からの反応は市民が何かしようとするとき(新築、増改築、開発等)に代理人を通じ問い合わせがある。
---------------------	---

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 都市計画審議会運営回数	目標	1	1	1	毎年度最低1回の審議会を開催し都市計画制度についての理解を深めていく	H21	1
	実績	1	1	0		H23	1
	達成率	100.0	100.0	0.0		H28	1
	ベンチマーク					-	-
参考指標① 建築確認審査率及び回答率	目標	100.0	100.0	100.0	審査件数及び回答件数/受理件数及び相談件数	H21	100.0
	実績	100.0	100.0	100.0		H23	100.0
	達成率	100.0	100.0	100.0		H28	100.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標②	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率					H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率					H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース		
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1 都市計画総括事業	B	都市計画総括事務	単市	64			38	3,574		35	3,944	0.42	☆☆☆	計画事業	4,215
		都市計画審議会運営事務	法定	0			97	582		0			☆☆☆	計画事業	
		県都市計画協会会費及び負担金	単市	0			3	0		0			☆☆	その他	
		県再開発推進協議会負担金	単市	0	1,373	0.16	0	185		0			☆☆	その他	
		(財)都市計画協会会費	単市	90			90	0		0			☆☆	その他	
		研修会等参加負担金	単市	0			19	0		0			☆☆	その他	
2 建築指導事業	B	建築確認申請審査事務	法定	76			102	3,736		40	6,359	0.83	☆☆☆	計画事業	50
		道路位置指定申請審査事務	法定	0			0	0		0	0		☆☆☆	計画事業	
		建築基準法43条1項申請審査事務	法定	0	8,286	1.02	0	0		0	0		☆☆☆	計画事業	
		建築基準法43条2項申請審査事務	法定							0	0		☆☆☆	計画事業	
		大規模行為届出審査事務	法定	0			0	0		0	0		☆☆☆	計画事業	
		福祉のまちづくり条例届出審査事務	法定	0			0	0		0	0		☆☆☆	計画事業	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度				計					
				230	9,659	1.18	349	8,077	1.00	75	10,303	1.25		4,265	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
都市整備課	新都市計画マスタープランの早期策定	合併に伴う新市の健全な発展を図る都市計画の指針となるべきものである。

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	法定事務であるため市の関与は妥当	3	法定事務が主であり妥当
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	法定事務であるため妥当。	3	法定事務が主であり妥当
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	概ね目標を達成している。	3	法定事務が主であり概ね目標は達成可能であるため有効
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	都市計画制度についての理解が得られていないように思われるので、今後、市広報、ホームページ等を通してPRしてもらいたい。		現在策定中の都市計画マスタープランは国土利用計画(備前市計画)との整合を図る必要がある。	
二次評価者コメント	役職 産業部長 氏名 玉垣 和志		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
		法律、条例に基づく事務で、引き続き実施すべき施策であり、都市計画マスタープランを策定し、都市計画区域、無指定地域の用途指定などの見直しを行う必要がある。	3中立	平均的な配分